

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部大阪支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
項目	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	平成19年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	平成20年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	平成21年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	平成22年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	122,781	112,811	109,205	98,843	100,851
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,962	1,382	1,163	1,679	2,590
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,865	3,078	3,317	2,104	257
包括利益(百万円)	-	-	-	-	145
純資産額(百万円)	60,595	55,892	51,264	52,459	51,942
総資産額(百万円)	86,950	79,897	76,101	76,289	75,146
1株当たり純資産額(円)	1,239.69	1,143.48	1,066.26	1,119.06	1,114.85
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.17	62.98	68.38	44.80	5.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.7	70.0	67.4	68.8	69.1
自己資本利益率(%)	3.09	5.29	6.19	4.06	0.49
株価収益率(倍)	28.56	-	-	17.19	102.19
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,827	3,945	3,463	7,468	6,753
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,085	3,405	2,626	1,262	1,214
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,279	874	507	1,002	1,611
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,634	16,300	16,675	21,881	25,798
従業員数(人)	3,391	3,411	3,422	3,330	3,301

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第54期および第57期並びに第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
項目	平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	119,582	109,358	105,622	95,402	97,114
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,255	1,484	1,547	1,225	1,943
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,438	3,042	3,131	1,894	14
資本金(百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数(株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	46,942,374
純資産額(百万円)	59,389	54,721	50,255	51,238	50,489
総資産額(百万円)	84,171	77,631	73,593	73,627	71,975
1株当たり純資産額(円)	1,215.02	1,119.54	1,045.29	1,093.02	1,083.65
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	29.43	62.25	64.56	40.32	0.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	70.5	68.3	69.6	70.1
自己資本利益率(%)	2.42	5.33	5.97	3.73	0.03
株価収益率(倍)	37.03	-	-	19.10	1,796.00
配当性向(%)	67.95	-	-	24.80	3,201.42
従業員数(人)	2,557	2,567	2,588	2,523	2,653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期および第57期並びに第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	井上登が東京都荒川区において個人経営による食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業(株)と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町(現 福島県いわき市久之浜町)に工場を新設(久之浜工場)し、量産体制を確立、本社(東京)の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸(株)(福島県いわき市)を買収し、商号をクリナップ運輸(株)に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売(株)他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業(株)を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設(現 鹿島工場) 福島県いわき市にクリナップ調理機工業(株)を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に(株)クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設(大分工場)
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業(株)に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設(岡山工場)
昭和58年1月	クリナップ常磐工業(株)を吸収合併(現 湯本工場)
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業(株)に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業(株)を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業(株)を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業(株)津山工場を新設
平成17年11月	クリナップテクノサービス(株)がクリナップテクノサービス西日本(株)を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸(株)がクリナップ岡山運輸(株)を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業(株)に九州クリナップ工業(株)の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業(株)を清算
平成20年4月	クリナップロジスティクス(株)がクリナップ運輸(株)を吸収合併
平成22年8月	クリナップテクノサービス(株)がクリナップデザイン(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社9社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱は、厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

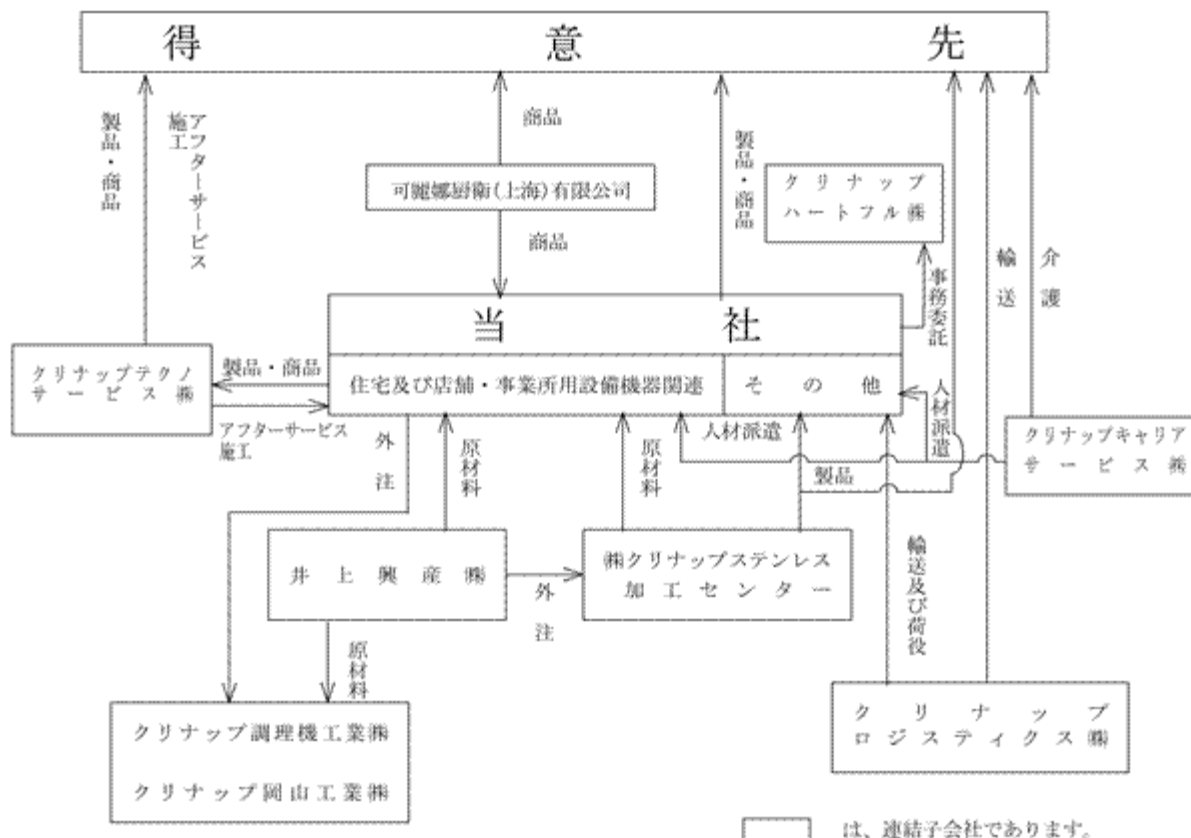
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送および荷役、異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）クリナップテクノサービス㈱は、平成22年8月31日を合併期日としてクリナップデザイン㈱を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県 いわき市	35	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃借
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13	厨房、洗面	100.0	同上	有	なし	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県 いわき市	126	その他	100.0	当社の原材料および商品の仕入先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃借 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10	厨房	100.0	当社の原材料の仕入先	有	設備資金	当社に対し土地、建物の賃貸
クリナップテクノサービス株式会社(注4)	東京都 足立区	87	同上	100.0	当社の製品・商品の施工、アフターサービス	有	なし	当社所有の建物等の賃借
クリナップデザイン株式会社(注4)	東京都 千代田区	-	同上	-	当社の製品・商品の販売、施工	有	運転資金	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県 いわき市	100	その他	100.0	当社への人材派遣	有	設備資金	当社所有の土地、建物等の賃借
クリナップロジスティクス株式会社	東京都 千代田区	50	同上	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役、運送管理	有	なし	当社所有の土地、建物等の賃借 当社に対し土地の賃貸
クリナップハートフル株式会社	東京都 荒川区	25	同上	100.0	当社からの事務受託	有	なし	なし
可麗娜厨衛(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	万米ドル 20	厨房、浴槽・洗面	100.0	当社の原材料および商品の仕入先	無	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
 3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. クリナップテクノサービス(株)は、平成22年8月31日を合併期日としてクリナップデザイン(株)を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,867
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	980
管理・その他	454
合計	3,301

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,653	38.7	14.1	5,296,733

事業部門等の名称	従業員数(人)
厨房、浴槽・洗面関連等(営業)	1,628
厨房、浴槽・洗面関連等(生産)	765
管理・その他	260
合計	2,653

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

3. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成23年3月31日現在の組合員数は、713人で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を起点として緩やかに回復を見せたものの、円高やデフレ傾向が依然として継続し、雇用情勢や個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充等により、新設住宅着工戸数が前期を上回る動きとなりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災が与えた影響は甚大であり、先行きが非常に不透明な厳しい状況となっております。

このような中、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成22年6月、システムキッチン「S・S・ライトパッケージ」を間口や高さ等のバリエーションを増やしつつ、従来より5万円お求めやすくして発売いたしました。また、システムキッチン「ラクエラ」とシステムバスルーム「hair o（はいろ）」を同月リニューアルし、新洗面化粧台「BTG」とのトータルコーディネートも可能な商品として同時発売いたしました。

販売面では、地域有力店を対象とした工場見学会を開催し、ファン化の促進を図りました。また、当社の会員登録組織「水まわり工房」加盟店およびリフォーム有力企業との連携をさらに深めて売上の拡大を図りました。また、全国102ヶ所のショールームを活用し、「リフォームフェア」や「お料理教室」等を共同開催し、潜在需要の顕在化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

しかしながら、2月まで前期を上回る動きで業績は順調に推移していましたが、東日本大震災の影響により工場が操業停止となり、多くの皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。なお、平成23年4月11日より操業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S・S・」は“ライトパッケージ効果”もあり数量は二ケタ増したものの、金額は微減、システムキッチン「クリンレディ」は数量、金額とも減、システムキッチン「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.7%増の785億1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、システムバスルーム「hair o（はいろ）」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも増加いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.2%増の178億8千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.0%増の1,008億5千1百万円となりました。利益面では営業利益は同56.3%増の28億7千6百万円、経常利益は同54.2%増の25億9千万円と増益となりましたが、当期純利益は東日本大震災による特別損失18億7千9百万円の計上もあり、同87.8%減の2億5千7百万円と大幅減益となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円（17.9%）増加して257億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は67億5千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2億7千4百万円、減価償却費が28億9千6百万円で、売上債権の減少39億8千3百万円、未払金の増加12億4千1百万円があった一方、仕入債務の減少が22億5千1百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は12億1千4百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億9千万円、情報システム構築に伴う支出が4億4千1百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は16億1千1百万円（前年同期比60.7%増）となりました。これは短期借入金による資金の純増が1億円あった一方、長期借入金の約定返済9億8千万円、配当金の支払い4億6千8百万円、自己株式の取得1億9千3百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	43,738	+2.7
浴槽・洗面部門(百万円)	15,456	+2.2
その他(百万円)	1,172	+12.3
合計(百万円)	60,367	+2.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	25,282	+4.3
浴槽・洗面部門(百万円)	2,149	+6.9
その他(百万円)	548	+8.6
合計(百万円)	27,981	+4.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
厨房部門(百万円)	78,501	+1.7
浴槽・洗面部門(百万円)	17,885	+2.2
その他(百万円)	4,464	+7.5
合計(百万円)	100,851	+2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響もあり、不安定な部材供給や電力不足等による経済活動の停滞が懸念されますが、一方で復興による住宅設備機器の需要増も予想されます。

このような状況の中、当社グループは、操業を再開した工場の完全復旧を早期に実現し、市場に求められる商品のタイムリーかつ安定的な提供に注力してまいります。特に主力商品であるシステムキッチン「クリンレディ」につきましては6月にフルモデルチェンジを行い、中級クラスシステムキッチンで業界初のステンレス製キャビネットを搭載して顧客のニーズに応えてまいります。また、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店およびリフォーム有力企業との連携を強化し、ショールームを活用した販売活動に注力してまいります。さらに、新たなリテール事業のビジネスモデル構築を見据えた活動を一層強化してまいります。中長期的には、こうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 顧客視点での利益体質への変革
2. 風土改革とプロ人材の育成
3. 知財の蓄積・分析・活用
4. リテール事業の構築
5. ライフサイクルサポートビジネスの構築
6. 新規顧客創造

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しております関係上、被災により商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、今後は生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制作りを検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成22年3月31日において割引率の変更（2.5%→1.7%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)自然災害

当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しており、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、今後は生産効率と併せて生産拠点の分散化を含めた体制作りを検討してまいりますが、地震をはじめとする自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は開発本部に主体をおき、営業部門および生産部門と連携して「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、社内固有技術の活用と協力企業による共同研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮と、収益性向上のためV E等による原価低減活動を展開いたしました。また、人体への安全性を配慮した部材を採用するとともに、ステンレス等の再生利用が容易な材料を使用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、平成22年6月にシステムキッチン「S . S . ライトパッケージ」に間口・高さの対応範囲を広げる機種追加を行い、従来より5万円お求めやすくして発売いたしました。また、普及価格帯のシステムキッチン「ラクエラ」は同6月に、新色扉を追加するなどの商品強化を行いました。さらに、ステンレスを基軸とした他社との差別化を推進するため、平成23年6月発売のシステムキッチン「クリンレディ」に新素材ステンレスを採用し、リサイクルが容易な構造で重量を軽減したステンレスエコキャビネット、キズのつきにくい特殊エンボス加工のプラスエンボスワークトップの研究・技術開発を行いました。

浴槽・洗面部門では、平成22年6月に普及価格帯のシステムバスルーム「h a i r o (はいろ)」に、保温性能の高いサンドイッチパネルを標準仕様とする機能強化を行い、壁パネルのカラーは同6月発売の新洗面化粧台「B T G」とシステムキッチン「ラクエラ」の扉色に合わせることにより、3商品のトータルコーディネートを提案いたしました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物作りのために必要な技術開発を行うと共に、企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するために、快適な機能性と機能美を備えた新しい商品提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、10億2千9百万円であります。

(注) 1 . 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、24百万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループの適格退職年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の長期国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新興国の経済成長に支えられ緩やかに回復をみせたものの、円高やデフレ傾向が継続し、本格的な回復には至りませんでした。住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充等により、新設住宅着工戸数は前年同期比5.6%増となり、システムキッチンの業界出荷数は前年を上回りました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ2.0%増の1,008億5千1百万円となりました。主力の厨房部門は、高級品クラスのシステムキッチン「S.S.」は、「ライトパッケージ」が従来よりお求めやすい価格を実現し、数量は前年同期比二ケタ超の増、金額は微減となりました。中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」は数量、金額とも減となりました。一方、市況を反映し普及品クラスのシステムキッチン「ラクエラ」は順調で数量、金額とも大幅増となりました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ1.7%増の785億1百万円となりました。浴槽・洗面部門は、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、普及品クラスのシステムバスルーム「hair o（はいろ）」は数量、金額とも大幅増で、システムバスルーム全体では数量二ケタ増、金額も前年を上回りました。また、洗面化粧台は数量、金額とも前年を上回りました。これにより浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増の178億8千5百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し66.2%、667億3千6百万円となりました。売上原価率低下の主な要因は、販売単価は下がったものの、プロダクトミックスの改善および原価低減にも努めたこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円増加し、312億3千7百万円となりました。これは広告宣伝費等の減少、物流費の増加、人件費の増加、減価償却費の減少があったこと等により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.4ポイント低下いたしました。

上記により営業利益は、前連結会計年度に比べ10億3千5百万円増益の28億7千6百万円となりました。

営業外損益については、純額で2億8千6百万円の損失で、前連結会計年度に比べ1億2千5百万円悪化いたしました。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ9億1千万円増益の25億9千万円となりました。

特別損益については、特別利益が前連結会計年度に比べ5千万円減少の4千3百万円、特別損失は資産除去債務の計上による影響額が2億9千2百万円、東日本大震災による損失18億7千9百万円等の計上があったため、前連結会計年度に比べ22億5千3百万円増加の23億5千9百万円となりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は、2億7千4百万円と前連結会計年度に比べ13億9千3百万円の大幅減益となりました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、繰延税金資産の一部計上もあり法人税等調整額がマイナス3億1千万円となり、前連結会計年度に比べ4億5千4百万円増加し、1千7百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億4千7百万円減益の2億5千7百万円となりました。

包括利益は、その他有価証券評価差額金減少等により1億4千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度77.8%、前連結会計年度78.1%となっております。当連結会計年度は新設住宅着工戸数は81万9千戸、持家の着工数は30万8千戸との状況であり、今後この水準が長期継続した場合、新築需要、リフォーム需要動向がさらに悪化した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、また、自然災害等により当社グループの生産設備に甚大な影響を及ぼした場合において、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ7億1千5百万円減少し、67億5千3百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4千7百万円減少し、12億1千4百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億8百万円増加し、16億1千1百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には257億9千8百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は751億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千2百万円減少いたしました。流動資産は498億5千9百万円となり、2億4百万円増加いたしました。これは現金及び預金35億1千6百万円、有価証券4億円、商品及び製品が1億6千2百万円増加した一方、東日本大震災の影響により年度末の売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が39億2千7百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金（流動資産その他）が1億6千1百万円減少したこと等により、固定資産は252億8千7百万円となり、13億4千7百万円減少いたしました。これは主に減価償却により、有形固定資産が10億1千6百万円減少、無形固定資産が3億1千8百万円減少したこと等により、

当連結会計年度末の負債合計は232億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少いたしました。流動負債は169億9千4百万円となり、4億7千5百万円減少いたしました。これは買掛金が22億5千1百万円減少した一方、未払金が12億9千3百万円の増加、災害損失引当金4億4千8百万円を計上したこと等により、固定負債は62億9百万円となり、1億5千万円減少いたしました。これは、長期借入金9億7千1百万円減少した一方、退職給付引当金が3億6千8百万円増加、資産除去債務を3億5千1百万円計上したこと等により、

当連結会計年度末の純資産合計は519億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少いたしました。これは当期純利益2億5千7百万円と、配当金の支払い4億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円、自己株式取得1億9千3百万円があったこと等により、また、自己株式200万株（9億5千8百万円）を平成22年6月30日付で消却しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.8%から69.1%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感の悪化もあり中・高級品市場が伸び悩む傾向にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的になり、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格動向は、当社グループの業績へ影響を少なからず与える可能性がありますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

さらに、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しておりますが、生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制作りを検討してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で21億6千4百万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」の新製品金型投資、浴槽・洗面部門では、中級品クラスの洗面化粧台「ファンシオ」の金型投資を行い、生産設備総額で7億9千万円の設備投資を行いました。営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は6億5千6百万円となりました。

また、顧客管理と見積等営業業務支援とを中心とした情報投資を4億8千9百万円行いました。

以上により、総額で21億6千4百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備									
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	709	144	551 (84,633)	-	21	1,427	312
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	1,682	415	943 (104,863)	-	7	3,048	240
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生 産設備	531	448	78 (32,884)	-	13	1,072	125
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面 機器生産設 備	271	257	138 (33,885)	-	42	710	81
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生 産設備	208	204	888 (32,068)	-	10	1,311	28
クリナップ岡山工業(株) (岡山県勝田郡勝央町 他) (注)2	厨房、洗面	厨房、洗面機 器生産設備	687	100	418 (55,449)	-	3	1,209	-
営業設備									
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理 業務	その他設備	970	14	1,219 (2,795)	222	1,842	4,269	270
東京支社 他1支社、9 支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	609	-	479 (10,533)	-	589	1,678	1,510

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市)	その他	研修施設	327	-	17 (14,474)	-	1	346	-
クリナップロジスティ クス㈱ (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	92	4	108 (57,299)	-	0	205	-
クリナップロジスティ クス㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	46	25	176 (14,212)	-	-	249	-
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	100	1	4 (418)	-	7	114	-
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	111	0	107 (4,040)	-	2	222	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱クリナップステンレ ス加工センター (福島県いわき市) (注)6	その他	ステンレ ス素材加工設 備	356	250	87 (14,020)	-	2	696	25
クリナップキャリアサー ビス㈱ (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	884	2	254 (18,386)	-	8	1,149	127
クリナップロジスティ クス㈱ (福島県いわき市) (注)5,7	その他	運送及び 倉 庫設備	56	11	83 (3,936)	-	38	190	115

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,775百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア0百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
5. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア34百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
6. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
7. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物6百万円を含んでおります。
8. 現在休止中の主要な設備はありません。
9. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支社 他1支社、9支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,662

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

しかしながら、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資、重要な設備の除却等の計画につきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、未定としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月30日 (注)	2,000,000	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	24	260	110	1	4,209	4,642	-
所有株式数(単元)	-	72,593	2,129	222,129	45,292	5	127,134	469,282	14,174
所有株式数の割合 (%)	-	15.47	0.45	47.34	9.65	0.00	27.09	100.00	-

(注) 自己株式350,546株は「個人その他」に3,505単元、および「単元未満株式の状況」に46株含めて記載してありま
す。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	26.57
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	6,829	14.54
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,286	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,266	4.82
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,688	3.59
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,316	2.80
ザバンクオブニューヨーク リーティージャスデックアカ ウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	1,250	2.66
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	693	1.47
計	-	30,697	65.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,198千株
信託口	173千株
信託口	138千株
信託口	138千株
信託口	125千株
信託口	118千株
信託口	113千株
信託口	109千株
信託口	108千株
信託口	44千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,577,700	465,777	-
単元未満株式	普通株式 14,174	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,777	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,500	-	350,500	0.74
計	-	350,500	-	350,500	0.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月4日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月7日～平成23年3月24日)	286,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	286,000	193,336,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	79,790
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	958,746,161	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	350,546	-	350,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成23年6月28日の第58回定時株主総会におきまして、1株当たり5円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり5円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間10円の普通配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	234	5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	232	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,419	1,180	761	785	808
最低(円)	780	461	250	382	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	577	553	580	610	685	674
最低(円)	465	446	493	555	583	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株) (現 パナソニック電工(株)) 入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株) (現 井上興産(株)) 代表取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長	(注)4	391
取締役	営業本部長	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年3月 当社営業本部長 (現任) 平成22年3月 当社リテール事業部管掌 平成22年6月 当社専務執行役員 (現任)	(注)4	5
取締役	管理全部門管掌兼人事部担当	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員 (現任) 当社総務部担当 平成18年6月 クリナップテクノ(株)代表取締役社長 当社取締役 (現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務監査室担当兼人事部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務監査室・人事部担当 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務監査部・人事部担当 平成22年3月 当社管理全部門管掌兼人事部担当 (現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	小松 裕恒	昭和27年 5月20日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社生産本部生産技術部長 平成16年 4月 当社執行役員 当社生産本部長 平成17年 7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 平成18年 6月 クリナップ調理機工業㈱代表取締役社長 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成20年 3月 当社いわき事業所担当兼キッチン事業部長 平成22年 3月 当社開発本部長(現任)	(注)4	11
取締役	ハウス事業部長	鈴木 章	昭和26年 2月 8日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社名古屋支店長 平成14年 7月 当社執行役員 平成15年 4月 当社東京支社長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 当社ハウス事業部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役	直需事業部長 兼海外事業部 担当兼リテール事業部管掌	松浦 昌孝	昭和26年12月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社直需事業部長兼直需部長 平成14年 7月 当社執行役員 平成16年 4月 当社直需事業部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 平成19年10月 当社直需事業部長兼直需部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成20年10月 当社直需事業部長(現任) 平成23年 3月 当社海外事業部担当兼リテール事業部管掌(現任)	(注)4	6
取締役	生産本部長	佐藤 茂	昭和28年 4月10日生	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年 3月 当社執行役員 当社サニタリー事業部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成22年 3月 当社生産本部長(現任) 平成22年 6月 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	C S推進本部長 兼お客様相談部長	屋代 光昭	昭和28年 4月23日生	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員 当社ハウス事業部長兼管理部長 平成18年 3月 当社常務執行役員(現任) 当社開発本部長 平成19年 3月 当社開発本部長兼クリナップ研究所担当 平成20年 3月 当社お客様本部長 平成21年 3月 当社お客様本部長兼カスタマー・サポート部長 平成22年 3月 当社C S推進本部長(現任) 平成22年 6月 平成23年 3月 当社取締役(現任) 当社お客様相談部長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社新事業推進部長 平成18年3月 当社専務執行役員 当社開発本部・サニタリー事業部管掌兼クリナップ研究所担当 平成19年3月 当社開発本部・サニタリー事業部・クリナップ研究所管掌 平成20年3月 当社開発統括部・キッチン事業部・サニタリー事業部管掌兼生産統括部担当 平成20年7月 当社開発統括部・キッチン事業部・サニタリー事業部・生産統括部管掌 平成22年3月 当社開発本部、生産本部管掌 平成22年6月 当社相談役(現任)	(注)4	8
取締役	相談役	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社専務執行役員 当社ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当 平成19年3月 当社営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌 平成22年6月 当社相談役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						487

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一および有賀 文宣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任(印)を除いて12名で、常務執行役員営業本部東京支社長笠原良文、常務執行役員営業本部大阪支社長梶田寿文、リテール事業部長兼リテール事業開発部長池田勝、購買部担当木下雅彦、経営企画部長兼コミュニケーション部担当兼人材活性化委員会担当湯沢弘己、生産本部副本部長兼経理部担当兼経営改革委員会担当田中仁、生産本部生産管理部長大岩信二、総務部長兼法務・監査部担当島崎憲夫、ハウス事業部ハウス営業推進部長寺島讓治、情報システム部長岩村秀男、営業本部営業推進部長藤本眞一、開発本部開発部長藤原亨で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業60周年にあたる平成21年に、企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。同時に制定した行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります。
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます。
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります。

に則り、変化するステークホルダーの期待に迅速に対応できる経営を持続し、経営監視の強化、ステークホルダーとの良好な関係の強化のためにコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営方針や経営戦略の重要な意思決定を行う機関であると同時に、代表取締役の業務執行を監督する機関として、月1回定期的に、または必要に応じて臨時に開催し、会社の経営に関する重要事項を審議、決議しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行機能を執行役員に分離しており、取締役会において執行役員の業務執行機能を監督しております。

更に、当社は取締役の職務の執行を監査する機関として監査役を置いております。監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議または委員会に出席するほか、会計監査人、法務・監査部と連携すると共に、監査役会を月1回定期的に、または必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務の執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務は明和監査法人が実施しており、監査役は、会計監査人連絡会において監査の状況等の説明を受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役10名は社内取締役であります。変化するステークホルダーの期待に迅速に対応し、良好な関係を強化するために、豊富な業務経験と当業界について専門的な見識を有した社内取締役が取締役会の構成員となり、迅速かつ的確に業務執行の意思決定を行い、業務執行の状況を各自の業務を通じて相互に監視し合える現状の体制が当社に最も適しているものと考えております。また、社外監査役が、弁護士、税理士という客観的かつ中立的な立場で取締役会に出席し、監査を実施しておりますので、経営監視面においては十分に機能していると考えております。そのため、当社は社外取締役を選任しておりません。

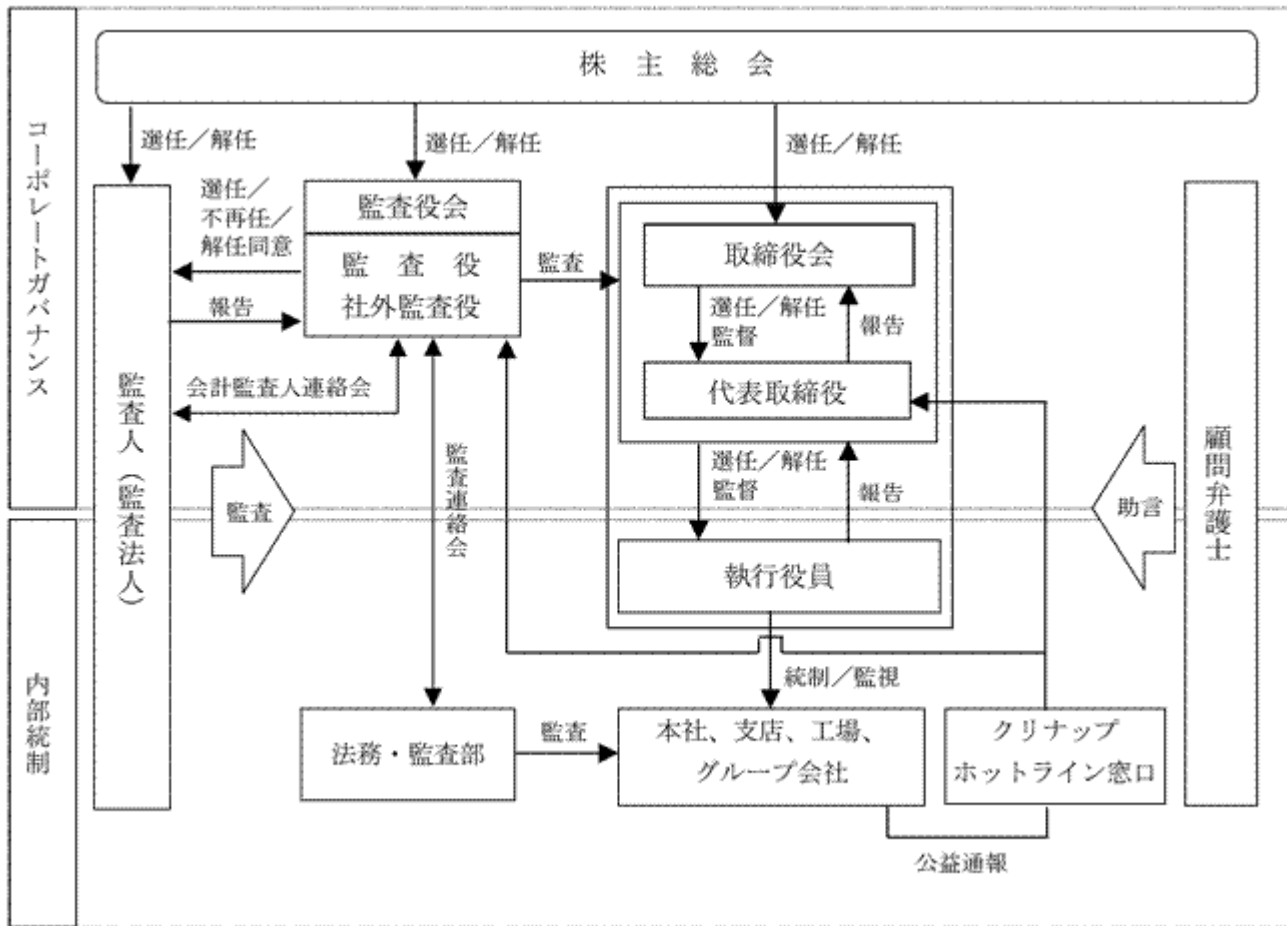
ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法内部統制システム整備の基本方針を取締役会で決議いたしました。その決議に従い、コンプライアンス、リスク管理および内部統制の強化に向け体制の整備に努めており、担当取締役および監査役が進捗状況を確認しております。なお、平成22年7月の取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行い、反社会的勢力排除に向けた体制を基本方針に加えております。

コンプライアンスにつきましては、企業理念に基づくステークホルダーの期待を裏切らないための行動規範として「行動基準ハンドブック」を平成18年8月に発行し、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施し、中途、新入社員に対する教育・研修を継続しております。また、同時に「公益通報者保護制度」のための「クリナップホットライン」を開設し、法令違反や「行動基準ハンドブック」に反する行動の情報を早期に発見し、是正するための体制を整備し、維持しております。

内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の開始に合わせて内部統制委員会を設置しており、全社活動として内部統制の整備および運用課題の改善に取り組むための体制を整備し、維持しております。

なお、リスク管理につきましては、次頁に記載のとおりであります。



二．リスク管理体制の整備の状況

財務リスクの管理につきましては、「財務報告に係る内部統制システムの整備と運用状況の評価結果」にまとめて取締役会に報告し、内部統制委員会を中心に措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査の指摘事項の管理につきましては、「監査報告書」を作成して担当取締役および監査役に報告するとともに、被監査部門の担当取締役および部門責任者は是正、改善状況を確認し、報告する体制を整備しております。

更に、製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティおよび雇用等の各部門の所管業務に付随するリスクの管理につきましては、担当取締役のもとに管理体制、規程類を整備し、発生の予防および拡大防止に努めるとともに、リスクの発生またはそのおそれがある場合には直ちに代表取締役に報告する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務・監査部（担当2名）が監査を担当し、担当取締役が承認した年度計画に基づき決定した社内および子会社の事業所に対し、法令および社内規程への準拠性、違法性、業務活動の有効性、効率性等を確認するために監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況評価につきましては、内部統制委員会の事務局を法務・監査部（担当2名）に置き、重要な事業所を内部監査と重複しないように選定し、評価しております。なお、統制活動に係る監査および評価の結果につきましては、担当間で情報を共有し、内部統制報告制度のもとで一元的に取扱いをしております。

監査役監査につきましては、取締役会に出席して質問をし、または意見を述べるほか、執行役員会、その他重要な会議または委員会への出席、重要な決裁書類の閲覧、関係者からの報告受領、会計監査人および法務・監査部との協議または意見交換等により取締役の職務の執行および執行役員の業務執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、監査役会は月1回定期的に開催しており、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報の交換を行っております。

また、常勤監査役山根康正、監査役猪狩昌行は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役有賀文宣は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役新谷謙一は、館・新谷法律事務所に所属して独立した弁護士業務を行っており、社外監査役有賀文宣は、有賀税理士事務所にて独立した税理士業務を行っております。

また、両氏とも当社の経営陣から著しいコントロールを受けたり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしたりし得る立場にはなく、現に一般株主との利益相反が存在しないだけでなく、将来においても、それが生ずるおそれがないことから、当社は両氏を社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、社外監査役が、その独立性、精通した専門分野の法見識等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することができるよう、社外監査役に対して、毎月開催の監査役会において、主要会議の詳細な内容および社内出身監査役からの監査状況の報告を受ける体制を整備し、また、会計に関する事項については、会計監査人連絡会において、会計監査人から監査の状況等の説明を受ける体制を整備しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川崎浩（継続監査年数7年）、鈴木誠（継続監査年数1年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名のほか数名（公認会計士試験合格者等含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注) (社外取締役を除く。)	256	256	-	-	-	11
監査役(社外監 査役を除く。)	28	28	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、平成22年6月25日開催の定時株主総会において退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 1,811百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	685,172	474	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	197	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)T O K A I	371,965	193	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	185	同上
すてきナイスグループ(株)	743,100	153	同上
ユアサ商事(株)	1,250,000	111	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	105	同上
みずほ証券(株)	242,625	71	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,780	42	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	39	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	685,172	361	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	226	同上
すてきナイスグループ(株)	743,100	159	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	154	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事(株)	1,250,000	131	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)T O K A I	371,965	122	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	102	同上
みずほ証券(株)	242,625	53	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
J Kホールディングス(株)	83,784	40	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)イクヨ	324,000	33	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	32	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	229,780	31	同上
積水ハウス(株)	21,400	16	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ヤマエ久野(株)	17,584	16	同上
(株)キムラ	49,980	14	同上
O C H Iホールディングス(株)	15,000	12	同上
大阪ガス(株)	33,075	10	同上
リゾートトラスト(株)	8,640	9	同上
(株)サーラコーポレーション	24,664	9	同上
橋本総業(株)	7,500	7	同上
大丸エナウイン(株)	12,100	6	同上
ジューテックホールディングス(株)	19,600	6	同上
(株)T & Dホールディングス	2,900	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
D I C(株)	30,000	5	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
第一生命保険(株)	42	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
山一電機(株)	18,700	5	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
D C M J a p a nホールディングス(株)	10,000	5	同上
(株)土屋ホールディングス	28,028	3	同上
(株)コスモスイニシア	20,000	3	同上
中部ガス(株)	11,000	2	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）および当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、対応しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,269	23,786
受取手形及び売掛金	23,923	19,995
有価証券	1,612	2,012
商品及び製品	1,144	1,307
仕掛品	121	118
原材料及び貯蔵品	939	1,032
繰延税金資産	602	750
その他	1,088	888
貸倒引当金	46	32
流動資産合計	49,655	49,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 8,534	³ 8,106
機械装置及び運搬具（純額）	³ 2,242	³ 1,908
工具、器具及び備品（純額）	³ 1,056	³ 805
土地	³ 6,557	³ 6,338
リース資産（純額）	220	222
建設仮勘定	445	659
有形固定資産合計	¹ 19,056	¹ 18,040
無形固定資産		
ソフトウェア	2,095	1,815
ソフトウェア仮勘定	69	33
その他	144	142
無形固定資産合計	2,309	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,404	² 2,418
繰延税金資産	198	429
その他	2,829	2,497
貸倒引当金	163	89
投資その他の資産合計	5,268	5,255
固定資産合計	26,634	25,287
資産合計	76,289	75,146

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,033	3,782
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	3 980	3 971
リース債務	62	85
繰延税金負債	-	0
未払金	6,828	8,121
未払法人税等	350	313
賞与引当金	1,078	1,081
災害損失引当金	-	448
その他	837	788
流動負債合計	17,470	16,994
固定負債		
長期借入金	3 2,555	3 1,583
リース債務	124	112
長期未払金	19	60
退職給付引当金	1,415	1,784
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	-	351
その他	1,820	1,892
固定負債合計	6,359	6,209
負債合計	23,830	23,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,624	26,453
自己株式	989	224
株主資本合計	52,253	51,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	105
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益累計額合計	206	94
純資産合計	52,459	51,942
負債純資産合計	76,289	75,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	98,843	100,851
売上原価	2 66,014	2 66,736
売上総利益	32,829	34,114
販売費及び一般管理費	1, 2 30,988	1, 2 31,237
営業利益	1,840	2,876
営業外収益		
受取利息	37	26
仕入割引	323	294
受取賃貸料	15	15
その他	174	172
営業外収益合計	551	508
営業外費用		
支払利息	76	64
売上割引	610	674
その他	26	56
営業外費用合計	712	794
経常利益	1,679	2,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	34
賞与引当金戻入額	57	-
固定資産売却益	3 1	3 9
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	93	43
特別損失		
固定資産除売却損	4 18	4 46
投資有価証券評価損	0	24
退職特別加算金	63	35
減損損失	8	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
災害による損失	-	5 1,879
その他	14	39
特別損失合計	105	2,359
税金等調整前当期純利益	1,667	274
法人税、住民税及び事業税	333	327
法人税等調整額	770	310
法人税等合計	436	17
少数株主損益調整前当期純利益	-	257
当期純利益	2,104	257

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	101
為替換算調整勘定	-	9
その他の包括利益合計	-	2 111
包括利益	-	1 145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	145
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
前期末残高	25,994	27,624
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	2,104	257
自己株式の消却	-	958
当期変動額合計	1,629	1,170
当期末残高	27,624	26,453
自己株式		
前期末残高	393	989
当期変動額		
自己株式の取得	596	193
自己株式の消却	-	958
当期変動額合計	596	765
当期末残高	989	224
株主資本合計		
前期末残高	51,220	52,253
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	2,104	257
自己株式の取得	596	193
当期変動額合計	1,033	405
当期末残高	52,253	51,848

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	101
当期変動額合計	160	101
当期末残高	207	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	1	10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	111
当期変動額合計	162	111
当期末残高	206	94
純資産合計		
前期末残高	51,264	52,459
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	2,104	257
自己株式の取得	596	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	111
当期変動額合計	1,195	516
当期末残高	52,459	51,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	274
減価償却費	3,556	2,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
減損損失	8	69
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	392	368
受取利息及び受取配当金	67	64
支払利息	76	64
固定資産除売却損	18	132
投資有価証券評価損益（ は益）	0	24
売上債権の増減額（ は増加）	94	3,983
たな卸資産の増減額（ は増加）	669	497
未収入金の増減額（ は増加）	2,344	209
差入保証金の増減額（ は増加）	145	80
長期前払費用の増減額（ は増加）	268	227
仕入債務の増減額（ は減少）	23	2,251
未払金の増減額（ は減少）	597	1,241
長期未払金の増減額（ は減少）	6	41
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	448
その他	135	133
小計	7,797	7,135
利息及び配当金の受取額	73	65
利息の支払額	79	64
災害損失の支払額	-	4
法人税等の支払額	323	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508	900
有形固定資産の売却による収入	-	271
無形固定資産の取得による支出	779	441
投資有価証券の取得による支出	305	208
投資有価証券の売却による収入	4	0
投資有価証券の償還による収入	301	-
その他	26	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,262	1,214

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44	68
長期借入れによる収入	1,260	-
長期借入金の返済による支出	717	980
自己株式の取得による支出	596	193
配当金の支払額	473	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,205	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の期末残高	21,881	25,798

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「第1企業の概況、4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「第1企業の概況、4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、クリナップテクノサービス(株)は、平成22年8月31日を合併期日としてクリナップデザイン(株)を吸収合併しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない関連会社の名称 マヴィ(株) (2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>□ . たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ . 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>□ . 無形固定資産 定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ . リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ . 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>□ . たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ . 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>ハ . リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>八．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は104百万円であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は329百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は1百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は33,915百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は33,699百万円であります。																																
2	関係会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 7百万円	関係会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 7百万円																																
3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	141	工具、器具及び備品	2	土地	504	合計	1,243	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	86	合計	142	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> </tr> </table>	建物及び構築物	566百万円	機械装置及び運搬具	116	工具、器具及び備品	2	土地	501	合計	1,186	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	30	合計	86
建物及び構築物	594百万円																																	
機械装置及び運搬具	141																																	
工具、器具及び備品	2																																	
土地	504																																	
合計	1,243																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	86																																	
合計	142																																	
建物及び構築物	566百万円																																	
機械装置及び運搬具	116																																	
工具、器具及び備品	2																																	
土地	501																																	
合計	1,186																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	30																																	
合計	86																																	
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	50																								
保証先	保証額(百万円)																																	
従業員	57																																	
保証先	保証額(百万円)																																	
従業員	50																																	
5	受取手形裏書譲渡高 2,689百万円	受取手形裏書譲渡高 2,888百万円																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃荷造費・倉庫料</td><td>5,451</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>2,043</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>8,718</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>664</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,822</td><td></td></tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	5,451	百万円	広告宣伝費及び販売促進費	2,043		給与手当・賞与	8,718		賞与引当金繰入額	664		減価償却費	1,822		販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃荷造費・倉庫料</td><td>5,903</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>1,843</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>8,997</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>685</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,542</td><td></td></tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	5,903	百万円	広告宣伝費及び販売促進費	1,843		給与手当・賞与	8,997		賞与引当金繰入額	685		減価償却費	1,542																					
運賃荷造費・倉庫料	5,451	百万円																																																		
広告宣伝費及び販売促進費	2,043																																																			
給与手当・賞与	8,718																																																			
賞与引当金繰入額	664																																																			
減価償却費	1,822																																																			
運賃荷造費・倉庫料	5,903	百万円																																																		
広告宣伝費及び販売促進費	1,843																																																			
給与手当・賞与	8,997																																																			
賞与引当金繰入額	685																																																			
減価償却費	1,542																																																			
2	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,081百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,029百万円																																																		
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>9</td><td></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	百万円	工具、器具及び備品	0		土地	7		合計	9																																				
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1	百万円																																																		
工具、器具及び備品	0																																																			
土地	7																																																			
合計	9																																																			
4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <thead> <tr><th></th><th>売却損</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>-</td><td>6</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td><td>18</td><td></td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	-	6	百万円	機械装置及び運搬具	0	0		工具、器具及び備品	-	11		その他	-	0		合計	0	18		固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <thead> <tr><th></th><th>売却損</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>-</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>6</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td>11</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td><td>40</td><td></td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	-	9	百万円	機械装置及び運搬具	0	12		工具、器具及び備品	-	7		土地	6	-		その他	-	11		合計	6	40	
	売却損	除却損																																																		
建物及び構築物	-	6	百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0	0																																																		
工具、器具及び備品	-	11																																																		
その他	-	0																																																		
合計	0	18																																																		
	売却損	除却損																																																		
建物及び構築物	-	9	百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0	12																																																		
工具、器具及び備品	-	7																																																		
土地	6	-																																																		
その他	-	11																																																		
合計	6	40																																																		
5		災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。 <table> <tr><td>たな卸資産の評価損及び廃棄損</td><td>295</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）</td><td>1,017</td><td></td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>235</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産の除却損及び撤去費用</td><td>257</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>72</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,879</td><td></td></tr> </table>	たな卸資産の評価損及び廃棄損	295	百万円	操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	1,017		原状回復費用	235		固定資産の除却損及び撤去費用	257		その他	72		合計	1,879																																	
たな卸資産の評価損及び廃棄損	295	百万円																																																		
操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む）	1,017																																																			
原状回復費用	235																																																			
固定資産の除却損及び撤去費用	257																																																			
その他	72																																																			
合計	1,879																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,266	百万円
少数株主に係る包括利益	-	
計	2,266	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	160	百万円
為替換算調整勘定	2	
計	162	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	-	-	48,942,374
合計	48,942,374	-	-	48,942,374
自己株式				
普通株式	864,199	1,200,217	-	2,064,416
合計	864,199	1,200,217	-	2,064,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200,217株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加 217株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	234	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	-	2,000,000	46,942,374
合計	48,942,374	-	2,000,000	46,942,374
自己株式				
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。
 2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,881</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,269百万円	有価証券勘定	1,612	現金及び現金同等物	21,881	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,786百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,798</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,786百万円	有価証券勘定	2,012	現金及び現金同等物	25,798
現金及び預金勘定	20,269百万円												
有価証券勘定	1,612												
現金及び現金同等物	21,881												
現金及び預金勘定	23,786百万円												
有価証券勘定	2,012												
現金及び現金同等物	25,798												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ103百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ70百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	74	45	28	工具、器具及び備品	92	66	25	合計	166	112	54	1年内	31百万円	1年超	22	合計	54	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	68	54	13	工具、器具及び備品	38	30	8	合計	107	85	22	1年内	13百万円	1年超	8	合計	22	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	74	45	28																																																		
工具、器具及び備品	92	66	25																																																		
合計	166	112	54																																																		
1年内	31百万円																																																				
1年超	22																																																				
合計	54																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
減価償却費相当額	52																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	68	54	13																																																		
工具、器具及び備品	38	30	8																																																		
合計	107	85	22																																																		
1年内	13百万円																																																				
1年超	8																																																				
合計	22																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権取扱規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い元本保証の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約ヘッジ、金利スワップ等の取引は行っておりません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引要領に従い、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に報告し、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,269	20,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,923	23,923	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,803	3,721	81
資産計	47,996	47,914	81
(1) 買掛金	6,033	6,033	-
(2) 未払金	6,828	6,828	-
(3) 長期借入金	3,535	3,581	46
負債計	16,396	16,443	46
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	213

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,269	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,923	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	400
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,099	-	-	-
(2) その他	512	-	-	-
合計	45,804	-	-	400

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年8ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権取扱規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い元本保証の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約ヘッジ、金利スワップ等の取引は行っておりません。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引要領に従い、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に報告し、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち12.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,786	23,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,995	19,995	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,219	4,119	100
資産計	48,001	47,901	100
(1) 買掛金	3,782	3,782	-
(2) 未払金	8,121	8,121	-
(3) 長期借入金	2,555	2,580	25
負債計	14,459	14,484	25
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,995	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	200	-	400
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,499	-	-	-
(2) その他	513	-	-	-
合計	45,790	200	-	400

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	400	318	81
合計		400	318	81

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,504	1,123	381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	286	322	35
	債券	1,099	1,099	-
	その他	512	512	-
	小計	1,898	1,934	35
合計		3,403	3,058	345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	399	100
合計		600	499	100

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	870	585	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	736	846	109
	債券	1,499	1,499	-
	その他	513	513	-
	小計	2,749	2,858	109
合計		3,619	3,444	175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券の株式24百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。なお、平成23年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、内1社は拠出建制度(中小企業退職金共済)も有しております。なお、平成23年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。他の連結子会社は退職一時金制度を有し、また、当社および一部の国内連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	73,398百万円	83,961百万円
年金財政計算上の給付債務の額	134,579	132,247
差引額	61,181	48,286

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	12.76% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当連結会計年度	13.58% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金(前連結会計年度 28,621百万円、当連結会計年度 13,180百万円)および過去勤務債務残高(前連結会計年度21,632百万円、当連結会計年度22,592百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度258百万円、当連結会計年度253百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,090	8,245
(2) 年金資産(百万円)	6,121	5,965
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,415	1,784
差引(1)+(2)+(3)	1,553	496
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,553	1,396
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	900
差引(4)+(5)	1,553	496

(注) 1. 厚生年金基金(総合設立型)については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における給付予定額は「(2)年金資産」に計上しております。

5. 当社及び国内連結子会社7社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度移行により過去勤務債務(債務の減額)が900百万円発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,425	1,479
(2) 利息費用(百万円)	204	151
(3) 期待運用収益(百万円)	160	178
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	265	268
(5) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	63	35
(6) 退職給付費用(百万円)	1,799	1,756
((1) + (2) + (3) + (4) + (5))		

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く。)および確定拠出年金に対する拠出額は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円が含まれております。

4. 「(5) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額 法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。	10年 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	-	10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額 法により費用処理するこ ととしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">77.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	71	貸倒引当金	52	退職給付引当金	566	退職給付未払金	7	賞与引当金	431	未払事業税	35	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,703	連結会社間内部利益消去	1	その他	497	繰延税金資産 小計	3,538	評価性引当額	2,535	繰延税金資産 合計	1,002	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	60	その他有価証券評価差額金	138	その他	3	繰延税金負債 合計	202	繰延税金資産の純額	800	流動資産 - 繰延税金資産	602	固定資産 - 繰延税金資産	198	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率 (調整)	40.0	評価性引当額の減少	77.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割額	6.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>退職給付未払金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,179</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">93.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		株式評価損	80	貸倒引当金	32	退職給付引当金	713	退職給付未払金	7	賞与引当金	432	未払事業税	38	役員退職慰労引当金	169	税務上の繰越欠損金	1,256	連結会社間内部利益消去	1	その他	875	繰延税金資産 小計	3,608	評価性引当額	2,279	繰延税金資産 合計	1,329	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	57	その他有価証券評価差額金	70	その他	22	繰延税金負債 合計	149	繰延税金資産の純額	1,179	流動資産 - 繰延税金資産	750	固定資産 - 繰延税金資産	429	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率 (調整)	40.0	評価性引当額の減少	93.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割額	39.7	その他	5.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3
繰延税金資産																																																																																																																													
株式評価損	71																																																																																																																												
貸倒引当金	52																																																																																																																												
退職給付引当金	566																																																																																																																												
退職給付未払金	7																																																																																																																												
賞与引当金	431																																																																																																																												
未払事業税	35																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	169																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,703																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1																																																																																																																												
その他	497																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	3,538																																																																																																																												
評価性引当額	2,535																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,002																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	60																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	138																																																																																																																												
その他	3																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	202																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	800																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	602																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	198																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																																																																												
評価性引当額の減少	77.0																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																												
住民税均等割額	6.5																																																																																																																												
その他	0.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
株式評価損	80																																																																																																																												
貸倒引当金	32																																																																																																																												
退職給付引当金	713																																																																																																																												
退職給付未払金	7																																																																																																																												
賞与引当金	432																																																																																																																												
未払事業税	38																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	169																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,256																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	1																																																																																																																												
その他	875																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	3,608																																																																																																																												
評価性引当額	2,279																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,329																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	70																																																																																																																												
その他	22																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	149																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,179																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	750																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	429																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.0																																																																																																																												
評価性引当額の減少	93.3																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.2																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																																												
住民税均等割額	39.7																																																																																																																												
その他	5.7																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.1~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	3
期末残高	351

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	78,501	17,885	4,464	100,851

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,119.06	1,114.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.80	5.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,104	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,104	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,978	46,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法 第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議 し、平成22年6月30日に消却を行う予定であります。</p> <p>(1)消却の理由 発行済株式数を減少し、株主利益を増進させるために行 うものであります。</p> <p>(2)消却の方法 利益剰余金からの減額</p> <p>(3)消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)消却する株式の数 2,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.08%)</p> <p>(5)消却予定日 平成22年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の当社の発行済株式総数は、46,942,374株となりま す。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	1,400	0.85	-
1年内返済予定の長期借入金	980	971	1.70	-
1年内返済予定のリース債務	62	85	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,555	1,583	1.70	平成24年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	124	112	-	平成24年～28年
その他有利子負債(注)4	1,344	1,361	1.06	-
合計	6,367	5,514	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,583	-	-	-
リース債務	41	36	27	4

4. 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,892	27,090	28,494	21,373
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	167	1,252	2,076	3,221
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	81	1,168	1,859	2,852
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.73	24.93	39.67	61.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060	22,028
受取手形	11,684	12,391
売掛金	11,172	6,673
有価証券	1,612	2,012
商品及び製品	1,092	1,263
仕掛品	113	107
原材料及び貯蔵品	780	875
前払費用	300	273
繰延税金資産	493	692
関係会社短期貸付金	33	20
未収入金	1 719	1 580
その他	32	30
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	47,055	46,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 6,919	3 6,581
構築物（純額）	3 259	3 223
機械及び装置（純額）	3 2,129	3 1,623
車両運搬具（純額）	4	20
工具、器具及び備品（純額）	3 1,030	3 773
土地	3 5,923	3 5,881
リース資産（純額）	220	222
建設仮勘定	3	657
有形固定資産合計	2 16,491	2 15,983
無形固定資産		
借地権	42	42
施設利用権	13	11
ソフトウェア	2,081	1,775
ソフトウェア仮勘定	54	32
その他	80	80
無形固定資産合計	2,271	1,941

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,411
関係会社株式	1,435	1,435
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	1,398	756
破産更生債権等	65	7
長期前払費用	365	251
繰延税金資産	154	359
差入保証金	2,114	2,026
会員権	164	144
その他	51	5
貸倒引当金	166	90
投資損失引当金	179	179
投資その他の資産合計	7,808	7,133
固定資産合計	26,571	25,059
資産合計	73,627	71,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,033	1 3,660
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	3 980	3 971
リース債務	62	85
未払金	1 6,587	1 7,829
未払法人税等	206	174
未払消費税等	238	156
未払費用	130	143
前受金	277	274
預り金	27	35
賞与引当金	855	894
災害損失引当金	-	410
流動負債合計	16,697	16,037
固定負債		
長期借入金	3 2,555	3 1,583
リース債務	124	112
長期未払金	18	59
長期預り金	1,294	1,311
退職給付引当金	1,274	1,606
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	-	351
固定負債合計	5,691	5,448
負債合計	22,389	21,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	91	86
別途積立金	22,800	19,800
繰越利益剰余金	2,431	4,024
利益剰余金合計	26,402	24,989
自己株式	989	224
株主資本合計	51,031	50,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	105
評価・換算差額等合計	207	105
純資産合計	51,238	50,489
負債純資産合計	73,627	71,975

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	58,649	59,284
商品売上高	36,752	37,829
売上高合計	95,402	97,114
売上原価		
製品期首たな卸高	919	526
当期製品製造原価	1, 4 36,909	1, 4 37,161
合計	37,829	37,688
製品期末たな卸高	526	557
製品他勘定振替高	2 284	2 361
製品売上原価	37,018	36,769
商品期首たな卸高	903	565
当期商品仕入高	1 26,765	1 27,981
合計	27,668	28,546
商品期末たな卸高	565	706
商品他勘定振替高	2 220	2 194
商品売上原価	26,882	27,646
売上原価合計	63,901	64,415
売上総利益	31,501	32,698
販売費及び一般管理費		
販売費	10,729	10,792
一般管理費	19,668	19,961
販売費及び一般管理費合計	1, 3, 4 30,398	1, 3, 4 30,754
営業利益	1,103	1,944
営業外収益		
受取利息	74	46
受取配当金	240	238
仕入割引	325	311
受取賃貸料	284	219
その他	119	128
営業外収益合計	1, 1,043	1, 943
営業外費用		
支払利息	76	64
長期預り金利息	16	13
売上割引	608	672
貸与資産諸経費	216	156
その他	3	38
営業外費用合計	921	944
経常利益	1,225	1,943

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	27
投資損失引当金戻入額	49	-
賞与引当金戻入額	57	-
固定資産売却益	-	5 0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	133	28
特別損失		
固定資産除売却損	6 19	6 47
投資有価証券評価損	0	24
退職特別加算金	59	35
減損損失	8	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	292
災害による損失	-	7 1,643
その他	9	107
特別損失合計	97	2,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,261	220
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	732	334
法人税等合計	632	234
当期純利益	1,894	14

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費		29,186	79.0	29,579	79.4
. 労務費	1	3,713	10.0	4,366	11.7
. 経費	2	4,062	11.0	3,299	8.9
当期総製造費用		36,961	100.0	37,245	100.0
期首仕掛品たな卸高		117		113	
合計		37,079		37,359	
期末仕掛品たな卸高		113		107	
他勘定への振替高	3	56		90	
当期製品製造原価		36,909		37,161	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は224百万円であり ます。	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は245百万円であり ます。
2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 912百万円 減価償却費 1,037 研究開発費 870	2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 441百万円 減価償却費 674 研究開発費 816
3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであ ります。 有形固定資産 14百万円 販売費及び一般管理費 31	3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであ ります。 有形固定資産 31百万円 販売費及び一般管理費 22 特別損失 24
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に 原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	91
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	91	86
別途積立金		
前期末残高	25,800	22,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	22,800	19,800

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,993	2,431
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の取崩	3,000	3,000
剰余金の配当	474	468
当期純利益	1,894	14
自己株式の消却	-	958
当期変動額合計	4,425	1,592
当期末残高	2,431	4,024
利益剰余金合計		
前期末残高	24,982	26,402
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	1,894	14
自己株式の消却	-	958
当期変動額合計	1,419	1,412
当期末残高	26,402	24,989
自己株式		
前期末残高	393	989
当期変動額		
自己株式の取得	596	193
自己株式の消却	-	958
当期変動額合計	596	765
当期末残高	989	224
株主資本合計		
前期末残高	50,208	51,031
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	1,894	14
自己株式の取得	596	193
当期変動額合計	822	647
当期末残高	51,031	50,383

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	101
当期変動額合計	160	101
当期末残高	207	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	101
当期変動額合計	160	101
当期末残高	207	105
純資産合計		
前期末残高	50,255	51,238
当期変動額		
剰余金の配当	474	468
当期純利益	1,894	14
自己株式の取得	596	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	101
当期変動額合計	982	749
当期末残高	51,238	50,489

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具 5年～11年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は91百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年 5月に役員報酬体系を見直し、平成16年 6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年 7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税引前当期純損失は307百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 104百万円 買掛金 1,616 未払金 1,297	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 未収入金 83百万円 買掛金 1,091 未払金 892																
2	有形固定資産の減価償却累計額は31,646百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は31,222百万円であります。																
3	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物 588百万円 構築物 5 機械及び装置 141 工具、器具及び備品 2 土地 504 合計 1,243 上記の資産については、すべて工場財団が設定されており あります。 2. 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56百万円 長期借入金 86 合計 142	担保に供している資産 1. 担保提供資産 建物 562百万円 構築物 4 機械及び装置 116 工具、器具及び備品 2 土地 501 合計 1,186 上記の資産については、すべて工場財団が設定されており あります。 2. 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 56百万円 長期借入金 30 合計 86																
4	保証債務 1. 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおり であります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> 2. 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対 する併存的債務引受は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリナップ岡山工業(株)</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57	保証先	保証額(百万円)	クリナップ岡山工業(株)	304	保証債務 1. 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のと おりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> 2. 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対 する併存的債務引受は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリナップ岡山工業(株)</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	50	保証先	保証額(百万円)	クリナップ岡山工業(株)	266
保証先	保証額(百万円)																	
従業員	57																	
保証先	保証額(百万円)																	
クリナップ岡山工業(株)	304																	
保証先	保証額(百万円)																	
従業員	50																	
保証先	保証額(百万円)																	
クリナップ岡山工業(株)	266																	
5	受取手形裏書譲渡高 2,658百万円	受取手形裏書譲渡高 2,868百万円																

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 24,540百万円 受取賃貸料 271 受取利息他営業外収益 315	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上原価並びに販売費及び一般管理費 24,361百万円 受取賃貸料 206 受取利息他営業外収益 299
2	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 5百万円 有形固定資産 332 販売費及び一般管理費 119 その他 46 合計 504	他勘定への振替高は次のとおりであります。 未収入金 8百万円 有形固定資産 252 販売費及び一般管理費 106 特別損失 121 その他 67 合計 555
3	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 5,613百万円 広告宣伝費 1,102 賃借料 2,069 (2) 一般管理費 給料・賞与 8,275百万円 手数料 2,455 法定福利費 1,516 減価償却費 1,805 賞与引当金繰入額 630	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃荷造費・倉庫費 6,105百万円 広告宣伝費 830 賃借料 1,945 (2) 一般管理費 給料・賞与 8,516百万円 手数料 2,635 法定福利費 1,616 減価償却費 1,530 賞与引当金繰入額 649
4	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,082百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,035百万円
5		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 その他 0 合計 0
6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 除却損 建物・構築物 6百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 11 その他 1 合計 19	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物・構築物 - 百万円 9百万円 機械及び装置 - 12 工具、器具及び備品 - 6 土地 6 - その他 0 13 合計 6 41

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7		災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。 たな卸資産の評価損及び廃棄損 245百万円 操業停止期間中の固定費（営業部門人件費を含む） 881 原状回復費用 197 固定資産の除却損及び撤去費用 257 その他 61 <hr/> 合計 1,643

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	864,199	1,200,217	-	2,064,416
合計	864,199	1,200,217	-	2,064,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,200,217株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加 217株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	76	57	19	1年内	14百万円	1年超	4	合計	19	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	27	22	4	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	76	57	19																																		
1年内	14百万円																																				
1年超	4																																				
合計	19																																				
支払リース料	33百万円																																				
減価償却費相当額	33																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	27	22	4																																		
1年内	3百万円																																				
1年超	1																																				
合計	4																																				
支払リース料	14百万円																																				
減価償却費相当額	14																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,428百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,428百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 71	株式評価損 80
貸倒引当金 59	貸倒引当金 33
退職給付引当金 509	退職給付引当金 642
退職給付未払金 6	退職給付未払金 6
賞与引当金 342	賞与引当金 357
未払事業税 25	未払事業税 26
役員退職慰労引当金 169	役員退職慰労引当金 169
税務上の繰越欠損金 1,615	税務上の繰越欠損金 1,232
その他 331	その他 712
繰延税金資産 小計 3,131	繰延税金資産 小計 3,261
評価性引当額 2,281	評価性引当額 2,061
繰延税金資産 合計 850	繰延税金資産 合計 1,200
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 60	固定資産圧縮積立金 57
その他有価証券評価差額金 138	その他有価証券評価差額金 70
その他 2	その他 21
繰延税金負債 合計 201	繰延税金負債 合計 148
繰延税金資産の純額 648	繰延税金資産の純額 1,051
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.0	
評価性引当額の減少 95.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0	
住民税均等割額 8.2	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.1~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	352百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	3
期末残高	351

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,093.02	1,083.65
1株当たり当期純利益金額(円)	40.32	0.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,894	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,894	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,978	46,830

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成22年6月30日に消却を行う予定であります。</p> <p>(1)消却の理由 発行済株式数を減少し、株主利益を増進させるために行うものであります。</p> <p>(2)消却の方法 利益剰余金からの減額</p> <p>(3)消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)消却する株式の数 2,000,000株 (発行済株式総数に対する割合 4.08%)</p> <p>(5)消却予定日 平成22年6月30日</p> <p>(ご参考) 消却後の当社の発行済株式総数は、46,942,374株となります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ミツウロコ	685,172	361
		(株)山善	468,000	226
		すてきナイスグループ(株)	743,100	159
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	154
		ユアサ商事(株)	1,250,000	131
		(株)TOKAI	371,965	122
		大和ハウス工業(株)	100,000	102
		みずほ証券(株)	242,625	53
		イトウ製菓(株)	25,000	45
		(株)紀文食品	50,000	44
		その他(50銘柄)	1,153,718	410
			小計	5,492,904
		計	5,492,904	1,811

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	みずほ証券コマーシャル・ペーパー	500	499
		東京センチュリーリースコマーシャル・ペーパー	500	499
		オリックスコマーシャル・ペーパー	500	499
		小計	1,500	1,499
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和証券SMBCLINK債	400	400
		大和証券CMキャップ付フローター債	100	100
		バンクオブアメリカニッケル・コモディティ連動債券	100	100
		小計	600	600
		計	2,100	2,099

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	513,083,652	513
		小計	-	513
		計	-	513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,568	395	192 (1)	18,772	12,190	413	6,581
構築物	1,673	16	48	1,640	1,417	38	223
機械及び装置	13,700	41	1,554 (34)	12,187	10,564	452	1,623
車両運搬具	52	21	24	49	29	3	20
工具、器具及び備品	7,921	723	1,001	7,643	6,870	582	773
土地	5,923	-	41 (32)	5,881	-	-	5,881
リース資産	293	79	0	372	150	77	222
建設仮勘定	3	1,150	496	657	-	-	657
有形固定資産 計	48,137	2,427	3,359 (69)	47,205	31,222	1,567	15,983
無形固定資産							
借地権	42	-	-	42	-	-	42
施設利用権	29	-	-	29	18	1	11
ソフトウェア	4,062	488	670	3,880	2,105	793	1,775
ソフトウェア仮勘定	54	56	79	32	-	-	32
その他	80	-	-	80	-	-	80
無形固定資産 計	4,269	544	749	4,065	2,123	795	1,941
長期前払費用	735	223	511	446	195	219	251
繰延資産							
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等637百万円ほかであります。

建設仮勘定

鹿島システム工場生産設備の増強450百万円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費488百万円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

機械及び装置

四倉工場生産設備売却除却649百万円、鹿島工場生産設備除却211百万円、クリナップ調理機工業(株)貸与設備除却364百万円ほかであります。

工具、器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却732百万円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

償却完了に伴う取得原価の減少669百万円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	205	37	53	65	123
投資損失引当金	179	-	-	-	179
賞与引当金	855	894	855	-	894
災害損失引当金	-	410	-	-	410
役員退職慰労引当金	424	-	-	-	424

(注) 当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収に伴うものおよび一般債権に対する貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	64
預金の種類	
当座預金	104
普通預金	1,006
別段預金	2
定期預金	20,850
計	21,964
合計	22,028

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン建材(株)	2,074
(株)山善	1,818
ユアサ商事(株)	1,193
積水ハウス(株)	765
富士機材(株)	754
その他	5,784
合計	12,391

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)	裏書譲渡手形(百万円)
平成23年 4月	3,504	1,007
" 5月	3,394	734
" 6月	2,669	953
" 7月	2,419	172
" 8月	403	-
合計	12,391	2,868

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	454
ジャパン建材(株)	443
セキスイハイムサプライ(株)	360
ユアサ商事(株)	359
住友林業(株)	350
その他	4,705
合計	6,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
11,172	103,273	107,771	6,673	94.2	31.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額(百万円)
厨房機器	1,099
浴槽機器	60
洗面機器	41
業務用厨房機器	27
その他	34
合計	1,263

ホ．仕掛品

品名	金額(百万円)
厨房機器	68
浴槽機器	30
洗面機器	5
業務用厨房機器	0
その他	2
合計	107

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
木部材	131
部品	279
合板	70
ステンレス部材	32
その他	320
小計	834
貯蔵品	
カタログ	30
その他	10
小計	41
合計	875

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
井上興産(株)	454
クリナップテクノサービス(株)	289
クリナップ岡山工業(株)	275
富士工業販売(株)	194
リンナイ(株)	169
その他	2,277
合計	3,660

ロ．未払金

項目	金額（百万円）
運送費および倉庫料	326
売上割戻	102
未払給料	990
設備	87
長期預り金利息	16
社会保険料	165
一括支払信託	4,587
その他	1,552
合計	7,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。